

令和2年度自己点検・評価報告会 質疑応答（要旨）

（R2. 12. 25 開催）

1：滋賀大学の現状分析と今後の課題

Q.（同窓会の要望・質問）

・昨今、滋賀大学のブランドバリューが着実に上昇している実感があります。さて、報告会要旨 5～6 ページに記載のある「未来創生『滋賀大学』構想」についてお願いと質問があります。

- (1) 本構想は大胆かつ画期的であると理解しており、同窓会としても積極的な支援を検討しています。「未来創生『滋賀大学』構想」実現に向けての分かりやすいロードマップをお示しください。
- (2) 特に、経済学部をビジネスサイエンスに編成し直すという構想の実現には人材的、財政的にも多くの困難が予想され、同窓会としても強い関心を寄せています。学長はこの困難を乗り切るポイントはどの辺にあるとお考えでしょうか。また、同窓会には具体的に何を期待されていますでしょうか。

A.（位田学長）

同窓会の皆様には常日頃からのご支援に感謝申し上げます。二つのご質問はつながっていますので、まとめてお答えします。

この構想は、今その実現に向けての議論を開始したところです。4年前の滋賀大学イノベーション構想は、大学全体の環境を新しくしようとするものであったので、発表からすぐに手を付けることができました。この度の未来創生構想については、各学部も含めて、全学における教育体制の革新を図るものです。この構想を9月中旬に企画調整会議で提示し、その後、教育研究評議会、経営協議会、各学部教授会と説明し、議論してきました。構想（下記 URL 参照）にも書いておりますが、第4中期前半で計画的に実現を進め、第4中期の後半には新たな滋賀大学として教育・研究・社会共生の核となることを目指します。私の任期中には完成できないので、次の学長に実現を託しますが、私の任期の残る一年間は、その準備段階と位置付けて、実現に向けて課題を一つひとつ明らかにし、対応する措置をとっていきます。各学部はこれまで積み上げてこられた教育研究の仕組みをお持ちなので、それをさらに前進させるために何が必要かを明らかにして、進めていきたいと思っています。すでに、リベラルアーツを推進するために STEAM 教育研究センター、また理論と実践を掛け合わせるソーシャルアントレプレナーシップセンターの2つのセンターの立ち上げを今年度中に計画しています。

なお、構想自体の内容は、本報告会の範囲を少し超えますので、学内外のステークホルダーの方々には、学生諸君も含めて、要請があれば、いつでもご説明いたします。幸いオンラインを利用すれば多人数にも同時配信できますので、これを活用して、説明、議論を進めていきたいと考えています。

なお、同窓会の皆様には、この新構想にぜひご賛同いただき、これまでのように財政的なご支援を引き続きお願いするとともに、例えば経済学部やデータサイエンス学部での教育、研究、また STEAM 教育に、同窓会の皆様が擁しておられる人的資源や知的資源をご提供いただくことをお願い申し上げます。同窓会様や後援会様は、重要なパートナーです。滋賀大学の発展を共に担っていただきたいと願っています。

※参考 URL：

https://www.shiga-u.ac.jp/information/organization-management/president/info_president-massage/info_msg20200915/

Q.（経営協議会委員の質問）

・報告会要旨 9 ページに記載のある教員の人事評価はどのように行われているのでしょうか。また、業績給へはどのように反映されているのでしょうか。

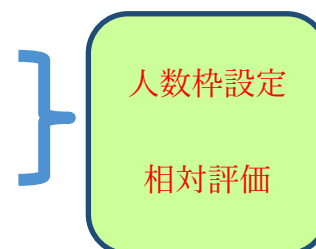
A.（小倉理事）

人事評価（業績評価）は、教員個人評価結果、その他所見 を資料として、

「学系による一次評価」→ 「業績評価委員会による二次評価」、という枠組みで実施します。

1名の教員の業務実績をトータルした1つの評価で、以下の表のような5段階+処分等を受けた者の分類で行い、評価を基に業績給が増減します。

業績評価区分	増減幅
S「きわめて優秀」	約15%増以上
A「特に優秀」	約10%増
B「優秀」	約5%増
C「良好」	標準の業績給
D「改善が望まれる」	約5%減
E 嚴重注意・戒告	約5%以上の減
F以下 懲戒処分を受けた者	



参考までに申し添えますと、教員個人評価は、教員の業務の質の改善を自主的に促す仕組み、大学としての業務の質向上の仕組みとして行っており、各教員が提出する自己点検報告書を基礎として、「教育」、「研究」、「社会貢献・連携」、「大学運営」の4分野について、それぞれ4段階、で評価を行っています（1名の教員が、4分野について、4段階の評価（「特に優れている」、「優れている」、「適切である」、「改善すべきである」）で評価を受けることとなります）。

Q.（経営協議会委員の質問）

・報告会要旨 12 ページに記載のある教育実践優秀賞は、どのように運営され、どのように選考されるのでしょうか。

A.（喜名理事）

教育実践優秀賞は平成26年度から実施し、運営は、教育・学生支援機構 教育推進部門が行っています。

選考の方法は、次の通りです。

- ① 教育推進部門会議で教育実践優秀賞のテーマを決定し、教員に周知する。
- ② 次に教員は、教員個人評価を行うために提出する自己点検報告書の中に教育活動領域という項目があるので、そこにテーマに関する取組みがあれば記述する。
- ③ この記述した内容を基に教育推進部門会議において受賞者を選考する。

なお、令和2年度のテーマは①「学生の授業時間外学習を促す授業改革の試み」 ②「チャレンジングで先進的な授業改革の試み」の二つです。

Q.（学生の質問）

・報告会要旨 2 ページに記載のある「『対面では得られない、オンラインでこそ深い学び』が得られ」とされる根拠はどういったところにあるのでしょうか。

A.（位田学長）

このように述べている背景に、先生方からオンライン授業の方法や感想をお聞きし、また学生諸君のアンケート調査の結果などを勘案し、さらに他大学の経験なども含めて考察した結果、これまでの対面では得られなかった深い学びが可能であった、と評価しました。

これまでの対面形式では、特に講義については、大教室で先生と受講生の間に距離があり、ややもすれば一方通行的な授業になりがちでした。それを克服するために反転授

業やアクティブ・ラーニングが試みられてきましたが、今回のオンライン授業では、バーチャルですが、先生と受講生がモニターを通じてすぐ目の前にあり、マンツーマンに近い状況が生じていて、教室での授業に比べて緊張感があったと思います。また、リアルタイムでのオンライン授業では、ブレイクアウトルームやチャット機能を使うことで、従来の教室での授業よりも質問や意見が多く出てきたということも聞いています。課題を提出するのに大きな負担があったということも聞いていますが、実は大学の事業は、本来は1時間の授業に予習1時間、復習1時間を当てることとなっています。これまでは実際には講義だけで終わっていた例が多かったと思いますが、今回は課題を作成することで、十分な学習時間を取る必要が出てきたでしょうし、そのことは必然的に授業内容の深い理解を伴うことになったと考えています。

なお、教員の側も、オンライン授業に際して、パワーポイントや配布資料などにも様々な工夫をこらし、また例えば実験器具を郵送するなど、受講生の皆さんがよりよく理解できるように、教え方について知恵を絞ってきました。こうして、教わる側だけでなく、教える側も「深い学び」に貢献しています。

ただし、オンライン授業の欠点も見えています。それは学生同士の関係が築きにくいところで、一緒に授業を受けることにより、学生同士の連携が生まれ、人間関係が形成されるのですが、オンライン授業はそれを希薄にし、メンタルな問題も生じます。大学のニューノーマルでは、対面とオンラインの双方のメリットを生かしたハイブリッド授業形態を模索しています。

Q. (学生の質問)

・オンライン授業に必要なコンピュータなどが準備できない学生にはどのような対応をされているのでしょうか。

A. (喜名理事)

オンライン授業に必要なコンピュータなどを準備できなかった学生の皆さんには、コンピュータ貸出サービスを行いました。また、オンライン授業に必要なネット環境を準備できない学生には、彦根・大津両キャンパス内にオンライン授業を受講できる教室等を用意しました。

Q. (学生の質問)

・報告会要旨 11 ページに記載のある「パソコンの貸し出しサービス」は何件行われたのでしょうか。

A. (喜名理事)

学部別の貸し出し件数は以下のとおりです。希望者全員に漏れなく貸し出しました。

教育学部：8件

経済学部：62件

データサイエンス学部：希望者なし

Q. (学生の質問)

・報告会要旨 11 ページに記載のある「オンライン授業(春学期)に関するアンケート(全学生対象、8/5-21、回収率約 27%)」の、回収率が低いように思いますが、原因はどういったところにあったのでしょうか。アンケート内容についても少し漠然としていたように感じました。また、アンケートが学期中に行わなれなかった理由はありますか。秋学期にも同様のアンケートを実施する予定はありますか。

A. (喜名理事)

「オンライン授業(春学期)に関するアンケート」は、春学期の授業終了後に実施することを予定していました。この時期は帰省している学生が多いことなどが影響して、回収率が低くなったと考えます。また、このアンケートは、一部の設問を除いて「自由記述」という形態をとりました。一般的な選択式アンケートですと、一定数の質問項目から構成されています。この形式ですと、想定した質問項目以外の学生の皆さんの声に触れることができません。皆様のオンライン授業に関する多様な意見を聴くためには自由

記述の形式がよいと考えました。この点で「少し漠然としていたような感じ」を持たれたというのはもっともだと思います。秋学期については、各学部で実施する授業評価アンケート等でオンライン授業に関する質問項目を設けることがあります。

Q. (学生の質問)

・報告会要旨 12 ページに記載のある「滋賀大学における新型コロナウイルス感染症への対応指針」について、ホームページでの公開が7月下旬となった理由はこういったところにあるのでしょうか。また、学生に周知されなかった理由は何かあるのでしょうか。

A. (喜名理事)

春学期は、その期間を通してオンライン授業を原則として行うことが決まっていたため春学期は「対応指針」を必要としなかったのです。

秋学期については、学生の皆さんに対面で授業を行うのかオンラインで授業を行うのかを出来るだけ早くお知らせする必要があります。しかし、秋以降の新型コロナウイルス感染症の状況を予測するのは困難です。そこで、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて授業形態がどのようになるかを示した「滋賀大学における新型コロナウイルス感染症への対応指針」を作成しました。なお、学生の皆さんと教職員の皆さんに「滋賀大学における新型コロナウイルス感染症への対応指針」をお伝えしたのは同時期です。

Q. (経営協議会委員の質問)

・教育の改革に関して、PDCA のサイクルのなかで、近年では特に学生の関与が重要視されているが、特に P(Planning) と C(Check) に学生がどのように関与しているか教えていただきたい。また、P(Planning) と C(Check) をおこなう組織はそれぞれ独立していなければならないと言われているが、大学執行部から独立して、外部評価者も参加する組織になっているか教えていただきたい。

A. (喜名理事)

P(Planning) と C(Check) に関し、学生の意見を反映させられるよう今後検討して参ります。

A. (小倉理事)

各学部における P(Planning) と C(Check) をおこなう組織について、教育体制の検討や改革を実施する委員会と、学生アンケート等を取り入れつつその進行状況を確認する委員会は別に構成されています。

Q. (監事の質問)

・大学の寄附金について、著しい増加が見られることは大変喜ばしいことと思います。使途が決められている寄附金と、一般の寄附金があると思いますが、今後、大学としてどのように寄附に力を入れていくかお聞きしたい。

A. (須江理事)

従来、ステークホルダーに対して大学の魅力を十分に表現できていない部分があったことが課題であり、今後も引き続き大学の魅力をアピールし、寄附金の増大に向けて取り組んでいきたいと考えています。

また、使途目的を限定した特定基金の受入にも取り組んでおり、令和2年度には障害児音楽教育の推進のための基金も受け入れています。大学の様々な活動に関し、寄附者の意志にそって、寄附金を有効に活用できるよう取り組んで参ります。

2：学部・附属施設の現状分析と今後の課題

Q. (教育委員会の質問)

・報告会要旨 39 ページに記載のある、今年度から開始された「教育データサイエンティスト養成プログラム」について、

- (1) 特に力を入れて実施しているプログラムの具体的な内容
- (2) 学生の参加人数
を教えてください。

A. (神教育学部長)

- (1) 今年度開講科目は教育データサイエンスのための基本（数学の確率・統計，プログラミングの基礎等）であり、来年度から開講される、データサイエンス学部教員による「教育データサイエンス入門」「教育データサイエンス論」が特長のある科目です。

対象科目以外に、全学共通教養科目「データサイエンスへの招待」「データサイエンスへの招待演習」の履修、MOOC 教材の自主的な学習を進めています。

参考：

◎全ての単位を取得した場合、本学が認定する准教育データサイエンティストの資格を授与する。

◎認定証を取得した学生の中で、統計検定3級以上および IT パスポート試験に合格した者に、本学が認定する滋賀大学教育データサイエンティストの資格を授与する。

- (2) 事前にプログラム参加を登録する必要はなく、プログラムへの参加人数は今のところわかりませんが、開講科目の多くが情報・技術関連、あるいは数学関連なので、情報・技術専攻、算数・数学専攻の学生を中心に、20名程度を想定しています。

Q. (教育委員会の質問)

・報告会要旨 39、41 ページに記載のある学生（教員）の英語力向上への取組に関連して、ICT の授業での活用（タブレット端末等）についてどのような取組を進めているか、大学の授業等での取組と地域での取組を教えてください。

A. (神教育学部長)

- (1) 学生の英語力向上（e-learning システム：Academic Express など）については授業外学習で、英語教育の専門科目（初等英語科教育法、中等英語科教育法）、教員によって英語の基礎科目（総合英語、教養英語）の授業外課題として、成績評価に参入しています（シラバスに記載）。

タブレット端末を用いた、小・中・高の英語教育場面（小・中・高の教室場面）での児童・生徒の英語教育については、初等・中等の英語科教育法を中心に、英語教員養成カリキュラムの課題として取り上げています。

- (2) 一般的な ICT 活用については、

教職大学院では、院生1学年分の iPad を備え、授業や自主的活動において活用できるようにしています。学部の授業においてはここの教員が取り組んでいますが、例えば初等算数科内容学（ほとんどの学生が受講）では数学幾何ソフトの GeoGebra などを全員に使わせています。

理科の加納教授のコロナ禍での取り組みが文部科学省のグッドプラクティスとして公開されていますが、自宅で行った実験の動画作成と投稿なども行われています。

Q. (同窓会の質問)

・報告会要旨 49 ページに記載のあるデータサイエンス副専攻の履修者について、3名→7名→13名と増加しているとはいえ、実績が少なく、同窓会の期待と学生の意識との間にズレが存在しているのではと危惧しています。

- (1) このズレの原因はどこにあり、どのような対策をされる計画でしょうか。

(2) 同窓会として、何かお手伝い出来るとしたら、具体的に何を期待されますでしょうか。
(ex. 表彰制度などのインセンティブ)

A. (中野経済学部長)

データサイエンス学部の発足で、彦根キャンパスからは今後毎年 100 名のデータサイエンティスト(データサイエンス教育を受けた者)が育っていくこととなります。また、データサイエンス副専攻の学生以外にも、10 単位を上限としてデータサイエンスの専門教育科目を修得することができるようになっており、経済学部生のデータサイエンス学部開講科目の履修実績は、専門科目で延べ数 69 名(平成 30 年度)、159 名(令和元年度)、200 名(令和 2 年度)、教養科目(「データサイエンスへの招待」)では 117 名(1 クラス開講、平成 29 年度)、293 名(2 クラス開講、平成 30 年度)、249 名(3 クラス開講、令和元年度)、362 名(3 クラス開講、令和 2 年度)と着実に伸びていっています。

データサイエンス学部と経済学部がある中で、経済学部を希望して入学してきた学生は軸足を経済・経営・社会システム等に置くことを希望した学生と理解ができます。副専攻はそうした中でよりデータサイエンス寄りの研究を志したものに提供されるものであり、また上述のように副専攻以外の学生にとってもデータサイエンス学部が発足したことによるシナジー効果は確実に高まっています。

副専攻については大学院などにおいても拡充の方向ですが、データサイエンス学部の負担を増やす面もあり、協議しながら進めていきたいと考えております。

経済学部の多くの先生方ももとより実証研究(データサイエンス)を行なっており、今後とも、データサイエンス学部との協力のもとに、教育の質の向上をはかってまいります。

なお、同窓会の皆様には、例えば若手で実際に起業されている方に、今後のアントレプレナーシップの取組に係って学生のメンターとして交流に参加いただくなど、今後も引き続きご協力をお願いできればと考えております。

Q. (学生の要望)

・教育学部生の多くは複数の教員免許を取得しようとしています。そのために履修の手引きを読み、それぞれが履修を組んでいます。しかし履修の手引きでは分からないところが多く、教務や学生支援の窓口に行きどのように履修を組めばいいのかなどを聞いたりしています。オリエンテーションなどの機会に、それぞれのコース・専攻で複数の免許を取る場合にどのような履修にすればよいかなどを具体的に説明していただきたい。

A. (神教育学部長)

専攻・専修によっては、多くの学生が共通の副免を取る場合に説明をしているケースはありますが、例えば算数・数学専攻では、副免教科が多種にわたりますので全体では行っておりません。

副免許取得の際の時間割の立て方、履修の手引きの見方など基本的なことは専攻専修のカリキュラム担当教員にまず尋ねて、それでもわからない場合は教務係へ相談してください。

Q. (学生の要望)

・報告会要旨 7 ページに記載のあるように、滋賀大学全体としては対面授業を 70%近く行っていますが、学部による差が大きいと感じます。データサイエンス学部の授業については、50%近くが対面となっていますが、対面授業の多くは 1 回生や一般教養のみであり、他の学年はあまり対面授業を受けられていない現状があると感じています。データサイエンス学部においても、来年 4 月からは対面授業の割合をもっと高めていただけるとありがたいです。

A. (竹村データサイエンス学部長)

来年 4 月からは、大半の講義を対面・オンライン併用の形でやるように準備をしています。

一方、今年の秋学期に対面・オンライン併用でおこなった講義では、実際には教室に

はあまり学生が来ずオンライン参加者のほうが多かったという実態もありますので、オンラインのメリットを感じている学生も多いと思われます。

Q. (学生の意見)

・報告会要旨 39～40 ページに記載のある「(c)英語力向上」の箇所について、教員によっては滋賀大学英語 e-Learning システム(Academic Express 3)を使用していないこともあると思います。このシステムで英語力向上を目指すのであれば、一律に授業で導入するよう検討されるとよいのではと思います。

A. (神教育学部長)

英語教育講座の先生と相談します。

Q. (学生の質問)

・報告会要旨の 40 ページに記載のある「⑤研究活動」について、「本学部と滋賀県総合教育センター、市町教育委員会、幼・小・中・高等学校等との計 26 件の地域共同研究が進行中である。」とありますが、地域共同研究に関する具体的な記述が見つけられませんでした。地域共同研究に関する具体的な情報はどこかで公開されているか、教えていただくとありがたいです。

A. (神教育学部長)

26 件は 18 件に訂正します。教育学部附属教育実践総合センターHP の「地域共同研究事業」に掲載いたしました。

Q. (学生の意見・質問)

・オンラインでの授業を工夫していただきありがとうございました。これによって、在宅でも、Zoom での受講が可能となりました。以下意見・質問があります。

(1) 春学期のオンライン授業について、大学院などの人数が少ない課程については、週に 1 回でも大学での対面授業を実施していただきたかったです。特に、現職派遣で大学院に在学している学生にとっては、大学での学びはほぼ 1 年目のみです。大学は、授業さえ受けられたら良いというのではなく、色々な学生、教授方々との出逢いや図書館などの大学施設の利用を含めて学びとなります。滋賀県の小中学校が再開となった 6 月からは、対面での授業をしていただきたかったです。

(2) 教職大学院の学部新卒生のカリキュラムについて、来年度改編されるため今後は詳しくは分かりませんが、これまでの様子から拝見すると、他の専修課程の院生と共通で学ぶ授業の設置が望ましいと思いました。いずれ教員となる教職大学院の学部新卒生がさらに広い視野を身につけるために、他の専修課程からの刺激が大学院での学びとなると考えます。

また、現場をほとんど知らない学部新卒生と、現場で多くの経験を積み次のステージ(ミドルリーダーや管理職)を目指す現職教員が同じ授業を受けるのですが、学部新卒生にとってイメージもできない飛躍した内容もありました。学部新卒生の目指すところは、新規採用教員であっても即戦力としてやっていけることです。授業の中で評価に差があると言っても、講義内容は学校現場のことばかりです。段階的に学部新卒生にとってもっと必要な内容も学ばせるべきではないでしょうか。

(3) 講義の連絡について、授業者によって講義の連絡(休講連絡や変更、資料配付、オンラインでの授業方法など)が様々です。統一していただくと助かります。また、サクセスはメッセージの欄にメッセージがあっても気づきにくいので、改善いただけるとありがたいです。

A. (神教育学研究科長)

ご意見ありがとうございます。(3)の学生への連絡方法は教務関係のところで検討いたします。

Q. (学生の意見)

- ・期末試験について、対面で実施するか、オンデマンドで実施するかの決定が少し遅いような気がします。いまだにどちらか決まっていない講義も見受けられます。そもそも対面かオンデマンドにする際の基準がわかりづらいです。

A. (中野経済学部長)

学期末試験に関しましては、厳正さの観点から対面で行う方が好ましいと考えられる半面、新型コロナウイルスの感染状況によっては安全性の観点からオンライン試験に切り替えざるを得ないことも想定しておかなくてはいけない、という事情があります。

基準としましては、本学の対応指針でレベル2以上になりますと、原則オンライン試験となりますが、レベル1であっても実際の感染状況や受講者数を鑑み、オンライン試験が望ましいと判断する教員の意向も尊重すべきと考えます。

教員に対しては、どの形態の試験を行うにせよ、試験内容は大きく変わることがないようアナウンスを行いますので、ご理解のほどお願い致します。

Q. (同窓会の質問)

- ・経済学部について、今後、教員数の減少が見込まれております。人件費を抑制しつつ、学部としてのブランディングをどのように高めていくか教えてください。

A. (中野経済学部長)

教員数が減った場合の体制については、担当委員会において、科目表等の検討を既に開始しております。コロナ禍における取組をヒントにし、オンライン授業を活用しつつ、一定の教育水準を維持することができればと考えています。

また、今後の学部としてのブランディングについても、担当委員会を中心に現在検討をおこなっております。

Q. (同窓会の質問)

- ・附属小学校のプールの改修の件につきまして、その後の進捗はいかがでしょうか。

A. (神教育学部長)

現在、予算規模に合わせた具体的な工事の見積もりを本学担当課において実施しております。

3：各センター等の現状分析と今後の課題

Q. (学生の質問)

- ・報告会要旨の69ページに「学部1年生に対して「秋の特別WEB問診」を実施し、生活習慣やうつなど心身の状態の把握に努め、ケアにつなげた。」とありますが、1年生に限定された理由は何かあるのでしょうか。

A. (山本保健管理センター所長)

秋の特別WEB問診は、コロナ禍において、在宅での学習を強いられた学生さんの生活習慣や抑うつ状態の把握を目的として実施しました。同時に問診や通知をきっかけに自分自身の心身の健康状態に目を向けて欲しい、特に心身の悩みの相談先として保健管理センターの存在を知っておいて欲しいという別の狙いもありました。したがって春の健康診断以来、秋学期までに大学を訪れる機会が少なく滋賀大学に未だ不慣れであり、友人など大学生活における人間関係築くのに困難があり、実際に悩んだ際の相談先に困るであろう学部1年生を対象としました。

4：内部質保証に関する取組みについて

Q. (学生の意見・要望)

内部質保証に係る学生支援関係の点検・評価項目②(別冊 1 ページ)「学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること」に関して、点検結果の通り、窓口は設置されていると思いますが、体制や運営、業務プロセスはコロナ前とあまり変わっておらず、学生の利用しやすさという点では課題もあると思います。

いくつかの柔軟な対応はしていただいておりますが、相談や説明会は対面で、申請は紙で判子が必要、書類は持参のうえ手渡し、という基本原則は変わっておらず、一部の柔軟な対応もコロナでの特別対応なのか、恒常的な措置となるのか見えにくいです。

できればこの機会に学生支援関連の事務に関しても、オンライン化、電子化も検討していただければと思います。相談等はオンライン窓口での対応を第一とし、オンラインで解決しなかったものに関して時間を予約して窓口対応するとか、学生とやりとりする書類のオンライン化、電子化(脱ハンコ)などを検討いただけますと幸いです。

A. (喜名理事)

内部質保証に係る学生支援関係の点検・評価項目「学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること」に関しては、教育・学生支援機構は、ご指摘の通り窓口を設置し、学生生活全般に関する相談・助言、支援を行っています。これに加えて、5月13日より「学生相談総合窓口」を設置し、コロナ禍における学生生活全般にわたって相談・助言、支援を行っております。いずれの場合も、電話・メール・対面で行っておりますが、さらに学生の皆さんが利用しやすいように改善していきたいと思っております。

学生支援関連の事務についても、学生の皆様の負担が大きくなるような方向に改善していきたいと思っております。特に必要性の薄い押印等をなくし、オンライン化、電子化の方向を探っていきたくと考えています。

Q. (学生の意見)

内部質保証に係る点検・評価項目⑩(別冊 33 ページ)「実入学者が入学定員に対して適正な数となっていること」に関して、経済学研究科の定員割れは厳しい状況です。学部からの進学は、就職志向であればあえて大学院を経る必要性は少なく、アカデミック志向であれば他学を目指したほうが多くの学生と切磋琢磨できる、という状況にあり大幅な増加は見込みにくいと思われ(広報うんぬんの問題ではなくもっと根本的な問題に感じます)。

ただ、データサイエンス大学院の企業派遣が比較的好調であることからわかるように、社会人の学びなおし需要は比較的旺盛です。社会人対応となると彦根というロケーションが課題になりますが、すでに議論されている1年集中や、オンラインを活用した研究指導を行うことで、通学の負担を軽減すれば県外からの需要も取り込めると思います。特にオンライン主体で博士後期課程を提供している大学は国内では少なく、文科省との兼ね合いもあると思いますが、仮に実現すれば大きなアドバンテージになると思います。

A. (中野経済学研究科長)

ご指摘の通り、経済学研究科の定員充足問題は大きい課題であると認識しています。

本学学部生向けには、既に5年一貫教育プログラムとして、本学の博士前期課程に進学すれば、5年で学士と修士の学位が得られる制度があります。現在、学部生の当該コースの認知度を上げる取り組みを行っています。

さらに昨年度は、本学独自に社会人向けの文理融合型の大学院のリカレント教育に一定のニーズがあることを調査しました。そこで、2022年度に博士前期課程で1年制社会人コース(ビジネス・データサイエンス専修プログラム)を設置することを決定し、新カリキュラムに移行する予定です。

今後、博士前期課程の新カリキュラムへの移行に合わせて、後期課程も含む大学院におけるオンライン授業の可能性やあり方についても議論を進めていきます。